

平成 29 年 8 月 25 日

大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 352 号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

日本株カムイAI戦略ファンド

当社は、AI モデルを活用したわが国の株式市場の騰落予測に応じて、わが国の株式の組入比率を大きく変更する、「日本株カムイ AI 戦略ファンド」の設定と運用開始を平成 29 年 9 月 4 日に予定しておりますので、お知らせいたします。なお、当ファンドは、当面、販売の予定はなく、試験運用を行います。

AI は、人間の頭脳では処理できない膨大な情報を人間のように学習・推論・認識・判断することをめざす最先端技術のひとつです。チェスや将棋でプロとの対戦に勝利する AI などが有名ですが、私たちの日常の身近な商品では、自動車の自動走行や、話しかけた内容を理解し操作を実行してくれるスマート端末などで利用されはじめています。当社では、AI の投資運用業務への活用をいろいろな観点から研究しております。

今回、カムイ・キャピタル株式会社との協働により、同社の AI を用いた株価予想モデルに基づき日本株に対するエクスポージャーをコントロールする当ファンドを設定することと致しました。当ファンドでは、わが国の株式市場の騰落を週次で予測し、株式市場の上昇が予測される場合は、原則として、株価指数先物取引の買建玉の時価総額の合計額が信託財産の純資産総額と同程度になるように調整することにより、日々の基準価額の値動きがわが国の株式市場の値動きと同程度となることをめざします。逆に株式市場の下落が予測される場合は、株価指数先物取引の買建ては行なわず、基準価額の保全をめざします。

概要は下記のとおりです。なお、下記内容は変更される場合があります。

記

∞ 大和投資信託からのメッセージ ∞

私どもは、AIモデルを活用したわが国の株式市場の騰落予測に応じて、わが国の株式の組入比率を大きく変更するファンドを提供させていただくこととしました。

AIは、人間の頭脳では処理できない膨大な情報を人間のように学習・推論・認識・判断することをめざす最先端技術のひとつです。チェスや将棋でプロとの対戦に勝利するAIなどが有名ですが、私たちの日常の身近な商品では、自動車の自動走行や、話しかけた内容を理解し操作を実行してくれるスマート端末などで利用されはじめています。

当ファンドで活用するAIモデルは、過去の市場データや消費者による購買情報を分析し、わが国の株式市場の騰落を予測するものです。このようなAIモデルを活用して投資を行ない、積極的な利益を追求するお客さまの資産運用、資産形成の一助となれば幸いです。なお、最終的な商品の選択・購入にあたりましては、お客さまご自身でご判断くださいますようお願いいたします。

1. ファンドの目的

AIモデルを活用したわが国の株式市場の騰落予測により、わが国の株価指数先物取引を買建てるとともに、残存期間の短いわが国の債券に投資することにより、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

2. ファンドの特色

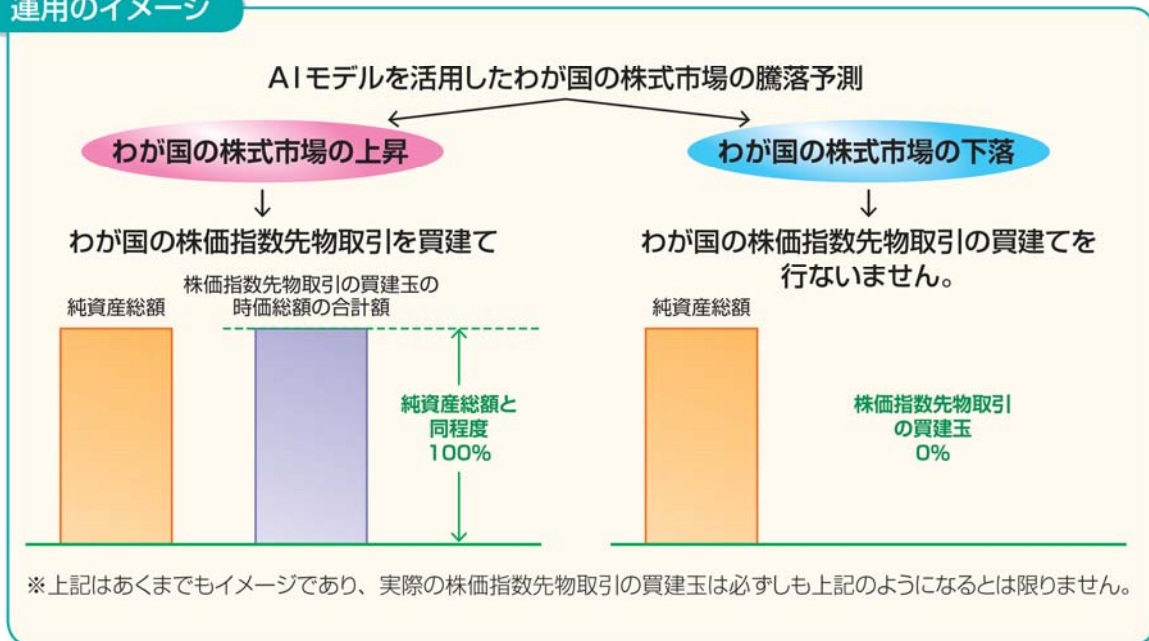
1

AIモデルを活用したわが国の株式市場の騰落予測により、わが国の株価指数先物取引を買建てるとともに、残存期間の短いわが国の債券に投資します。運用にあたっては、カムイ・キャピタル株式会社の助言を受けます。

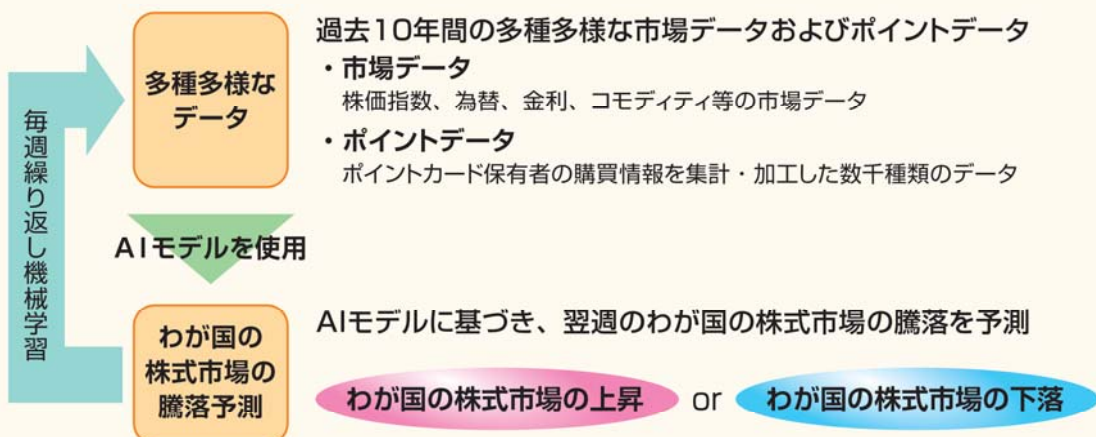
◆わが国の株式市場の騰落予測および運用にあたっては、以下の方針を基本とします。

- カムイ・キャピタル株式会社が開発したAIモデルを活用し、わが国の株式市場の騰落を週次で予測します。
- 株式市場の騰落予測に応じ、株価指数先物取引の組入れの有無を毎週見直します。
- 株式市場の上昇が予測される場合は、原則として、株価指数先物取引の買建玉の時価総額の合計額が信託財産の純資産総額と同程度になるように調整することにより、日々の基準価額の値動きがわが国の株式市場の値動きと同程度となることをめざします。
- 株式市場の下落が予測される場合は、株価指数先物取引の買建ては行ないません。

運用のイメージ



わが国の株式市場の騰落予測の概要



AIとは・・・

Artificial Intelligenceの略で、「人工知能」と和訳されます。人間のように学習・推論・認識・判断し、発達していくコンピュータプログラムをさします。

機械学習とは・・・

人間が自然に行なっている学習能力と同様の機能をコンピュータで実現しようとする技術および手法のことです。

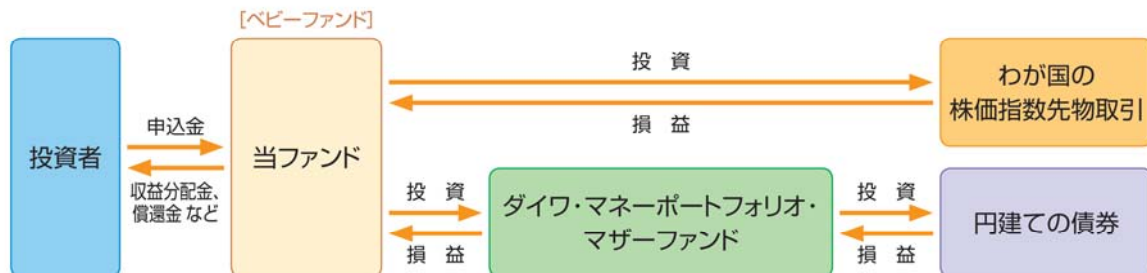
〈 カムイ・キャピタル株式会社について 〉

- ・大手機関投資家への投資助言業務を主力事業としております。
- ・2011年に設立され、運用資産残高は248億円です。(2017年5月末現在)

ファンドの仕組み

- 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行いません。

ファミリーファンド方式とは、投資者のみなさまからお預かりした資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。なお、当ファンドは、マザーファンドへの投資のほか、株価指数先物取引の買建てを行いません。



当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、ファンドの特色1.の運用が行なわれないことがあります。

2 毎年8月29日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行いません。

(注) 第1計算期間は、平成30年8月29日（休業日の場合翌営業日）までとします。

〈分配方針〉




- ①分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。
- ②原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

3. 投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金とは異なります。

〈主な変動要因〉

 株価指数先物取引の 利用に伴うリスク	株価指数先物の価格は、対象指数の値動き、先物市場の需給等を反映して変動します。先物を買建てている場合の先物価格の下落により損失が発生し、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。
 価格変動リスク・ 信用リスク	組入資産の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。
株 価 の 変 動	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。
公 社 債 の 価 格 変 動	公社債の価格は、一般に金利が低下した場合には上昇し、金利が上昇した場合には下落します。また、公社債の価格は、発行体の信用状況によっても変動します。特に、発行体が債務不履行を発生させた場合、またはその可能性が予想される場合には、公社債の価格は下落します。
 当ファンドのモデルに 関するリスク	当ファンドは、AIモデルの予測に沿って運用しており、AIモデルが有効に機能した場合は収益が期待できますが、有効に機能しなかった場合は下落リスクを低減できないことおよび市場の上昇を享受できないことがあります。
そ の 他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

4. ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限)0.54%(税抜0.50%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率1.2852% (税抜1.19%)	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎計算期間の最初の6か月終了日(休業日の場合翌営業日)および毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁します。
配分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.66%
	販売会社	年率0.50%
	受託会社	年率0.03%
その他の費用・ 手数料	(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。


(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問い合わせ下さい。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

5. ご参考

 その他	信託期間	平成34年8月29日まで（平成29年9月4日当初設定） 受益者に有利であると認めたときは、受託会社と合意のうえ、信託期間を延長できます。
	繰上償還	<ul style="list-style-type: none"> ●信託財産につきカメイ・キャピタル株式会社と締結した投資助言契約が終了した場合には、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させます。 ●次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、繰上償還できます。 <ul style="list-style-type: none"> ・受益権の口数が30億口を下ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
	決算日	毎年8月29日（休業日の場合翌営業日） （注）第1計算期間は、平成30年8月29日（休業日の場合翌営業日）までとします。
	収益分配	年1回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行いません。 （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
	信託金の限度額	500億円
	公 告	電子公告の方法により行ない、ホームページ〔 http://www.daiwa-am.co.jp/ 〕に掲載します。
	運用報告書	毎計算期末に作成し、交付運用報告書をあらかじめお申出いただいたご住所にお届けします。また、電子交付を選択された場合には、所定の方法により交付します。
	課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。なお、当ファンドの非課税口座における取扱いは販売会社により異なる場合がありますので、くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。 ※平成29年6月末現在のものであり、税法が改正された場合等には変更される場合があります。

6. その他

くわしくは、「有価証券届出書」をご覧ください。また、「投資信託説明書（交付目論見書）」公表後は当該交付目論見書も併せてご覧ください。

以上